

問1	19世紀の資本主義の発達は人々に経済的な自由をもたらしましたが、その一方で深刻な社会問題を引き起こしました。20世紀に入り、人間らしい生活を保障する「社会権」が認められるようになった歴史的な背景として、最も適切な説明を選びなさい。 （2017年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 封建的な身分差別が残っていたため、特定の身分に属する人々の政治参加が厳しく制限され、社会的な不平等が生じたため。	2. 選挙権が一部の資産家に限定されていたため、政治を通じた格差是正が進まず、身分差別の撤廃が求められたため	3. 国家による経済活動への過度な介入によって個人の自由が奪われ、国民全体の生活水準が著しく低下してしまったため。	4. 自由な経済活動が保障された結果、労働者と資本家の間で貧富の差が拡大し、自力では生活が困難な人々が現れたため。
問2	日本国憲法第25条において、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されている権利の名称を選びなさい。 （2024年 栃木県公立入試 類似）			
	1. 請求権	2. 生存権	3. 自由権	4. 環境権
問3	日本国憲法では、すべての国民が「健康で文化的な最低限度の生活」を営む権利を保障しています。このような、人間らしい生活を営むために国家に対して積極的な配慮や施策を求めることができる権利の総称として、正しいものはどれですか。 （2022年 群馬県公立入試 類似）			
	1. 自由権	2. 社会権	3. 参政権	4. 請求権
問4	日本国憲法が定める「法の下での平等」の考え方にに基づき、現代の日本社会で行われている制度や仕組みの説明として、最も適切なものはどれですか。 （2018年 大阪府公立入試 類似）			
	1. 個人の能力や努力の差を認めないため、すべての労働者に同一の賃金を支払うよう定めている。	2. かつての華族制度のような特権的な身分を一切認めず、生まれや家柄による差別を禁止している。	3. 選挙において、所得の多い人には複数の投票権を与え、社会への貢献度に応じた平等を実現している。	4. 個人の自由権を完全に保障するため、法律であっても個人の行動を制限することは一切できない。
問5	医療の現場において、医師が病状や治療方法について適切な説明を行い、患者がその内容を理解した上で、どの治療を受けるか自ら選択することを「インフォームド・コンセント」という。この手続きの基盤となっている権利として最も適切なものはどれか。 （2020年 北海道公立入試 類似）			
	1. 自己決定権	2. 知る権利	3. 環境権	4. プライバシーの権利
問6	日本国憲法第25条では、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されています。人間らしい豊かな生活を送るための権利である「社会権」の根幹をなすこの権利の名称として、最も適切なものを選択してください。 （2022年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 生存権	2. 参政権	3. 自由権	4. 請求権
問7	社会権は「人間らしい豊かな生活を送るための権利」と定義されます。この考え方にに基づき、日本国憲法第25条が保障している内容を具体的に説明したものとして、最も適切なものを選択してください。 （2022年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 国が社会福祉や社会保障の向上に努め、国民に健康で文化的な最低限度の生活を保障する	2. 国民が主権者として、選挙を通じて政治の意思決定に参加する機会を平等に与える	3. 個人のプライバシーや表現の自由を確保するため、国が個人の活動に介入することを禁止する	4. 不当な差別をなくし、人種や信条、性別にかかわらず法の下に等しく扱うことを求める
問8	日本国憲法が保障する「身体の自由」に関わる「法定手続の保障」について、その内容や目的を正しく述べたものはどれですか。 （2021年 新潟県公立入試 類似）			
	1. 国民が国から健康で文化的な最低限度の生活の保障を受けるために、裁判の手続きを簡略化することを認めるものである。	2. 犯罪被害者の権利を迅速に救済するために、容疑者が自白するまで無期限に身体を拘束してもよいとするものである。	3. 社会の秩序を維持することを最優先し、重大な犯罪の疑いがある場合は法律の手続きを省略して逮捕できるとするものである。	4. 国家権力による不当な逮捕や処罰を防ぎ、個人の自由を守るために、あらかじめ法律で定められた適正な刑事手続を求めるものである。
問9	日本国憲法第25条において、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されている、社会権の代表的な権利は何ですか。 （2020年 新潟県公立入試 類似）			
	1. 生存権	2. 居住・移転及び職業選択の自由	3. 財産権	4. 学問の自由
問10	日本国憲法では労働者の権利を守るために「労働基本権（労働三権）」が保障されています。このうち、労働者が自らの要求を実現するために、団体で仕事を休む「ストライキ」などを行うことができる権利を何といいますか。 （2020年 高知県公立入試 類似）			
	1. 団体交渉権	2. 団体行動権	3. 生存権	4. 団結権
問11	日本国憲法第25条において、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されている権利を何といいますか。 （2024年 奈良県公立入試 類似）			
	1. 自由権	2. 生存権	3. 参政権	4. 請求権
問12	ある企業の労働者が、賃金の未払いや長時間労働の改善を求めて行動を起こしました。この事例における「労働三権」の行使として、労働条件の改善を求めて労働者が集まって組織を作る権利と、話し合いが決裂した際に仕事を一斉に休んで抗議する権利の組み合わせはどれですか。 （2023年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 団結権と団体行動権	2. 団体交渉権と生存権	3. 団体行動権と勤労の権利	4. 団結権と団体交渉権
問13	日本国憲法に明記はされていませんが、表現の自由（第21条）などを根拠に認められるようになった新しい人権のうち、主権者である国民が政治的判断を行うために、行政機関が持つ情報の開示を求めることができる権利を何といいますか。 （2026年 福島県公立入試 類似）			
	1. 環境権	2. プライバシーの権利	3. 知る権利	4. アクセス権
問14	日本国憲法における「教育を受ける権利」は、社会の変化に伴って人権の考え方が発展したことで確立された「社会権」の一つです。この権利が社会権に分類される理由を説明した文として、最も適切なものはどれか。 （2021年 熊本県公立入試 類似）			
	1. すべての人を法の下に等しく扱い、人種や信条、性別などによる差別を禁止する権利だから。	2. 個人の活動に対して国家が不当に介入したり、妨げたりしないことを求める性質の権利だから。	3. すべての国民が人間らしい生活を営むために必要な条件を整えるよう、国家に対して求める権利だから。	4. 国民が選挙などを通じて、直接または間接的に国の政治に参加することを求める権利だから。

答え合わせ・解説

問1	答え 4 自由な経済活動が保障された結果、労働者と資本家の間で貧富の差が拡大し、自力では生活が困難な人々が現れたため。	19世紀の市民社会では、国家が個人の経済活動に干渉しない「自由権」が重視されました。しかし、自由な競争の結果として貧富の差が拡大し、低賃金や長時間労働、失業といった問題が深刻化しました。こうした状況を背景に、20世紀に入ると、すべての人が「人間らしい生活」を送れるよう国家が積極的に介入・保障する「社会権」という考え方が生まれました。
問2	答え 2 生存権	日本国憲法第25条は、人間が人間らしく生きるための基盤となる「生存権」を保障しています。これは「社会権」の一種であり、国に対して人間らしい生活ができるよう要求する権利としての側面を持っています。特に「健康で文化的な最低限度の生活」というフレーズは非常に重要です。
問3	答え 2 社会権	資本主義の発展にともなって生じた貧困や失業などの社会問題を解決し、国民が人間らしい生活を送れるようにするために成立した権利です。1919年のドイツのワイマール憲法で初めて保障され、日本国憲法においても生存権、教育を受ける権利、勤労の権利、労働基本権として規定されています。
問4	答え 2 かつての華族制度のような特権的な身分を一切認めず、生まれや家柄による差別を禁止している。	法の下での平等は、法の内容や適用において国民を平等に扱うことを求めています。そのため、明治憲法下で認められていた「華族」のような、特定の家系に特権を与える身分制度は憲法14条によって否定されました。なお、この原則は「機会の平等」を意味しており、個人の能力に応じた結果の差（賃金の差など）までを否定するものではありません。また、選挙権についても、財産に関わらず一票を持つ「普通選挙」がこの原則に基づき保障されています。
問5	答え 1 自己決定権	自分の身体に関する治療方法を自分自身で決定する「自己決定」の考え方は、現代の医療現場で極めて重要視されている。インフォームド・コンセントは、医師からの正確な情報提供を受けることで、この権利を実質的に保障するための仕組みである。選択肢の「知る権利」は主に情報の開示を求める権利として、また「プライバシーの権利」は私的な情報を守る権利として使われる語句である。
問6	答え 1 生存権	日本国憲法第25条に規定されているこの権利は、資本主義の発展に伴って生じた貧困や格差などの社会問題を解決し、すべての人が人間らしい生活を送れるよう国に求める権利です。社会権の中でも特に重要な位置づけにあり、生活保護法などの社会保障制度の根拠となっています。
問7	答え 1 国が社会福祉や社会保障の向上に努め、国民に健康で文化的な最低限度の生活を保障する	生存権を定めた第25条の第2項では、国が社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならないと明記されています。これは、国が「何もしない」のではなく、国民の生活を支えるために「積極的に動く」ことを求めている点が、自由権などの他の権利と大きく異なる特徴です。
問8	答え 4 国家権力による不当な逮捕や処罰を防ぎ、個人の自由を守るために、あらかじめ法律で定められた適正な刑事手続を求めるものである。	法定手続の保障は、かつて行われたような国家による恣意的な逮捕や過酷な拷問による自白の強要を防ぐことを目的としています。どれほど重大な事件であっても、法律が定める適正なプロセスを無視して逮捕や処罰を行うことは憲法で禁止されており、この原則が適正な裁判を受ける権利や黙秘権といった具体的な権利を支える基盤となっています。
問9	答え 1 生存権	日本国憲法第25条が保障するこの権利は、資本主義の発展に伴って生じた貧困などの社会問題を解決するために生まれた「社会権」の一つです。国が国民に対して、人間らしい生活ができるよう積極的に配慮することを求めています。
問10	答え 2 団体行動権	労働基本権（労働三権）の一つです。労働者が使用者（雇い主）と対等な立場で交渉を行うための手段として、ストライキなどの実力行使が認められています。これに対し、労働組合を作る権利は「団結権」、組合が使用者と交渉する権利は「団体交渉権」と呼ばれます。
問11	答え 2 生存権	この条文は、人間が人間らしく生きるための権利である「社会権」の根本的な考え方を示したものです。国家が個人の生活に介入しないことを求める「自由権」に対し、生存権は国家に対して適切な生活保障を求める権利としての性格を持っています。
問12	答え 1 団結権と団体行動権	労働者が組織（労働組合）を作る権利は「団結権」にあたります。また、交渉手段としてストライキなどの実力行使を行うことは「団体行動権（争議権）」にあたります。これらは労働基準法や労働組合法などの具体的な法律によって詳細が定められ、正当な活動であれば使用者はこれを拒否したり、活動を理由に不当な解雇を行ったりすることは禁止されています。
問13	答え 3 知る権利	現代社会において、国民が政治に参加し、行政を監視するためには、国や地方公共団体がどのような活動をしているかを知る必要があります。このため、国民主権の原則に基づき、情報の開示を求める権利が認められるようになりました。これに対応する仕組みとして、国では情報公開法、地方公共団体では情報公開条例が整備されています。
問14	答え 3 すべての国民が人間らしい生活を営むために必要な条件を整えるよう、国家に対して求める権利だから。	社会権は「国家による自由」とも呼ばれ、資本主義の発展によって生じた貧困などの問題を解決し、国民が人間らしく生きるための保障を国に求める権利です。教育を受ける権利も、単に国から邪魔されないこと（自由権）ではなく、国が教育の機会や環境を整えることを前提としているため、社会権に属します。